

沖縄 辺野古新基地 絶対つくくらせない



辺野古崎 2017年12月12日、沖縄県名護市。小型無人機から（日本共産党ホームページより）

反対つらぬく名護市長・知事

またヘリ不時着

米軍事故が相次ぐ沖縄。オスプレイ墜落（16年12月13日）、ヘリ炎上・大破（17年10月13日）、ヘリから部品が保育園に落下（17年12月7日）、窓枠が小学校に落下（同13日）、民家から100㍍の砂浜にヘリ不時着（1月6日）、またもヘリ不時着（同8日）――。これまで米軍はすぐに飛行を再開し、日本政府は再開に抗議もしません。

今年、名護市長選（2月4日投票）、統一地方選（8月）、県知事選（11月）と

重要選挙が連続。辺野古新基地建設が最大争点です。

安倍政権は県から岩礁破砕許可を得ないまま工事を強行していますが、「翁長知事や私の権限を前に、国は肝心な部分まで工事はできない」（稲嶺進名護市長）のです。

基地ある限り危険

相次ぐ米軍事故は、基地がある限り危険は増大し続けることを示しています。選挙で「オール沖縄」が勝利すれば新基地を止める大きな力に。絶対に負けられない選挙です。

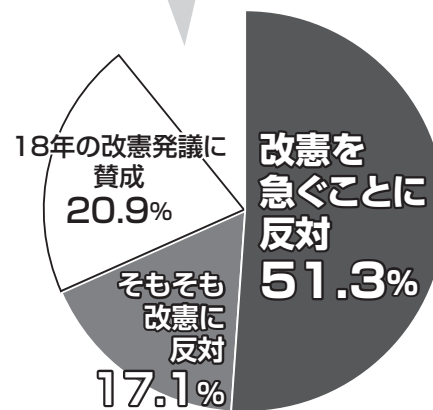
平和・民主主義がかかった沖縄選挙

憲法 9 条 まもろう

日本共産党

安倍改憲 止める年に

改憲「反対」・「急ぐな」7割



時事通信17年12月8～11日調査

「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにする」（憲法前文）。「押し付け憲法」などの非難が繰り返されましたが、70年以上1回も改憲されなかったのは、憲法が国民に定着していることの証明です。

安倍首相は4日の年頭記者

「今年こそ」改憲案提出



会見で「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民に提示」と今年中に改憲案を国会に提出する強い意欲を示しました。しかし世論調査では7割近くが「改憲反対」「改憲を急ぐことに反対」です（グラフ）。

安倍改憲の狙いは海外での無制限の武力行使に道を開くことです。改憲案の国会発議阻止へ、力を合わせましょう。